

令和5年度

邑楽町一般会計補正予算

第7号

令和5年度邑楽町一般会計補正予算（第7号）

令和5年度邑楽町の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ107,960千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,772,624千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年1月31日 提出

邑楽町長 橋本 光規

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		1,274,419	107,960	1,382,379
	2 国庫補助金	625,440	107,960	733,400
歳入	合計	10,664,664	107,960	10,772,624

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		3,361,329	107,960	3,469,289
	1 社会福祉費	2,025,269	107,960	2,133,229
歳出	合計	10,664,664	107,960	10,772,624

令和5年度

邑楽町一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,274,419	107,960	1,382,379
歳入合計	10,664,664	107,960	10,772,624

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	3,361,329	107,960	3,469,289	107,960			
歳出合計	10,664,664	107,960	10,772,624	107,960			

2 歳 入

14 国庫支出金

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
5 総務費国庫補助金	330,998	107,960	438,958	1 総務費補助金	107,960	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 107,960
計	625,440	107,960	733,400			

3 歳 出

3 民生費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会福祉 総務費	289,926	107,960	397,886	107,960				3 職員手当等	190	○物価高騰対応給付金事業（均等割のみ課税給付） 時間外勤務手当 消耗品費 印刷製本費 郵送料 口座振込手数料 電算委託料 物価高騰対応給付金（令和5年度均等割のみ課税給付） ○物価高騰対応給付金事業（こども加算） 消耗品費 印刷製本費 郵送料 口座振込手数料 電算委託料 物価高騰対応給付金（令和5年度こども加算）	
								10 需用費	330		82,350
								11 役務費	390		190
								12 委託料	2,050		100
								18 負担金、補助及び交付金	105,000		130
計	2,025,269	107,960	2,133,229	107,960							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費				共済費	合計	
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月数)	その他 の手当			計
補正後	長等	3		22,200	(4.50) 9,996	24	32,220	4,254	36,474
	議員	14	39,804		(4.50) 17,514		57,318	12,382	69,700
	その他の 特別職	475	19,828				19,828		19,828
	計	492	59,632	22,200	27,510	24	109,366	16,636	126,002
補正前	長等	3		22,200	(4.50) 9,996	24	32,220	4,254	36,474
	議員	14	39,804		(4.50) 17,514		57,318	12,382	69,700
	その他の 特別職	475	19,828				19,828		19,828
	計	492	59,632	22,200	27,510	24	109,366	16,636	126,002
比較	長等	0		0	0	0	0	0	0
	議員	0	0		0		0	0	0
	その他の 特別職	0	0				0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(284) 186	411,834	668,807	465,263	1,545,904	264,756	1,810,660
補正前	(284) 186	411,834	668,807	465,073	1,545,714	264,756	1,810,470
比較	(0) 0	0	0	190	190	0	190

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	管理職員特勤手当	特殊勤務手当
	補正後	95	16,070	8,596	42,567	42,008	223,288	121,898	7,655	2,693	393	
	補正前	95	16,070	8,596	42,567	41,818	223,288	121,898	7,655	2,693	393	
	比較	0	0	0	0	190	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	() 186	668,807	381,708	1,050,515	208,070	1,258,585
補正前	() 186	668,807	381,518	1,050,325	208,070	1,258,395
比較	() 0	0	190	190	0	190

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	地域 手当	扶養手 当	通勤 手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	管理職員 特勤手当	特殊 勤務 手当
	補正後	95	16,070	8,596	42,567	38,222	143,519	121,898	7,655	2,693	393	
	補正前	95	16,070	8,596	42,567	38,032	143,519	121,898	7,655	2,693	393	
	比較	0	0	0	0	190	0	0	0	0	0	

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(284)	411,834		83,555	495,389	56,686	552,075
補正前	(284)	411,834		83,555	495,389	56,686	552,075
比較	(0)	0		0	0	0	0

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	管理職員特勤手当	特殊勤務手当
	補正後					3,786	79,769					
	補正前					3,786	79,769					
	比較					0	0					

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	190	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	190	時間外勤務手当増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,623	
	平均給与月額(円)	357,682	
	平均年齢(歳)	38.6	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,556	
	平均給与月額(円)	353,504	
	平均年齢(歳)	38.6	

イ. 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年1月1日現在	6級	15	8.0	6級		
	5級	13	7.0	5級		
	4級	47	25.3	4級		
	3級	71	38.2	3級		
	2級	22	11.8	2級		
	1級	18	9.7	1級		
	計	186	100.0	計		
令和5年1月1日現在	6級	15	8.1	6級		
	5級	13	7.1	5級		
	4級	48	26.1	4級		
	3級	75	40.8	3級		
	2級	17	9.2	2級		
	1級	16	8.7	1級		
	計	184	100.0	計		

{級別の標準的な職務内容}

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長の職務	課長補佐の職務	1. 係長の職務 2. 主査の職務	主任の職務	困難な業務を行う主事の職務	1. 主事の職務 2. 主事補の職務

エ. 昇給

区分		合計	代表的な職種			
補 正 後	職員数 (A) (人)	186				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	171				
	号給数別内訳	1号級	4			
		2号級	2			
		3号級	21			
		4号級	144			
比率 (B) / (A) (%)	91.9%					
補 正 前	職員数 (A) (人)	186				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	175				
	号給数別内訳	1号級	4			
		2号級	2			
		3号級	24			
		4号級	145			
比率 (B) / (A) (%)	94.1%					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12(月分)		
補正後	2.20	2.30	4.50	有
補正前	2.20	2.20	4.40	有
国の制度	2.20	2.30	4.50	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 50歳以上1年 につき2%加算
国の制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算) 45歳以上1年 につき3%加算

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給額
通勤手当	同	
特殊勤務手当	同	